

日本のオセアニア学

著者	石川 榮吉
雑誌名	国立民族学博物館調査報告
巻	59
ページ	88-93
発行年	2006-02-24
URL	http://doi.org/10.15021/00001612

11 日本のオセアニア学

- | | |
|----------------------|--------------|
| 11 日本のオセアニア学 | 11.3 ゼロからの出発 |
| 11.1 辺境としてのオセアニア | 11.4 研究の現状 |
| 11.2 オセアニア研究と日本の立ち遅れ | |

11.1 辺境としてのオセアニア

近年「大航海時代」とよびならわされるようになった世界史上の一時代は、かつては「大発見時代」と称するのが普通であった。この時代に発見されたとされる新大陸その他、それまでヨーロッパ人に知られることのなかった土地にも、すでにそのはるか以前から先住民が住み着いていたのであるから、人類史的な意味でならばこの時代を「大発見時代」とよぶことは当をえない。ヨーロッパ中心史観と批判されるゆえんである。

しかし、「大発見時代」も人類史的な意味ではなくて、世界史の画期を示す呼称としてならば、「大航海時代」よりもむしろ端的で適当かもしれない。南・北アメリカにしてもオセアニアにしても、それがヨーロッパ人の知見にはいる——つまりヨーロッパ人にとっての発見——ことによって、以後世界史的にはヨーロッパ中心主義の近代世界システムのなかに取りこまれることになるからである。

そのさいオセアニアは、地理的にも歴史的にも世界の辺境として位置づけられる。ヨーロッパからみてオセアニアは地理的に辺境であるばかりでなく、ヨーロッパがはるか昔に経過した石器時代さながらの時代をいまに生きていとみられたからである。そして、ヨーロッパ列強の角逐のうちに、オセアニア諸地域は19世紀の末までにほとんどが植民地として、政治的にも経済的にもまた文化的にも、ヨーロッパ（そこから派生したアメリカを含む）への従属を強いられることになった。

ヨーロッパ先進諸国を手本として、これに追いつき追いこすことを国家目標としてひたすら近代化路線を進めてきた明治開国以後の日本が、ヨーロッパの辺境に位置づけられたオセアニアを、ヨーロッパ中心史観に引きずられて、日本にとってもまた辺境であると錯覚してきたのも不思議ではない。日本はアジアとオセアニアの接点に位置し、ときには「太平洋国家」を自称することすらあったにもかかわらず、オセアニアは日本人のおおかたの視野に入ることも稀であった。日本人一般にとって多少ともオセアニアが意識されるようになるのは、第一次世界大戦の結果、ミクロネシアの大半が国際連盟の委任統治領として、「南洋群島」とか「内南洋」の名で日本の統治下に収められてからのことであり、「内南洋」以外のオセアニアともなれば、太平洋戦争中そこが主戦場となっ

てからのことである。したがって、日本の敗戦とともにオセアニアがふたたび日本人の視野から遠ざかってしまったのも、けだし当然のなりゆきではあった。

11.2 オセアニア研究と日本の立ち遅れ

事情は日本人の学問的関心についても大差ない。蘭書などの助けをかりてオセアニア事情が多少とも日本に紹介されるようになり、また漂流民の直接の見聞を通して2~3の太平洋の島々についての情報が伝えられるようになるのは、ようやく幕末期になってからのことである。文明開化の明治時代にはいっても、多少の先駆者をのぞいては、自然であれ、文化・社会であれオセアニアにまともを絞った研究はほとんど皆無というに等しかった。古い伝統をもつ中国研究や、開国後にわかには盛況をみることとなった欧米文物の研究などは、とうてい比較するものではない。オセアニアを対象とする学術書や研究論文があらわれてくるのは、やはり「南洋群島」が日本の版図にはいつてからのことである。直接に統治目的に沿うことを意識してではないにしても、国の版図が広がれば、その新しい領域に関心を抱く研究者があらわれてくるのは、しごく当然のことであろう。ただし、「南洋群島」の範囲をこえてのオセアニア研究はなお稀であり、専門の研究者の数も少なかった。

オセアニア関係の出版物が急増し、これにかかわる「研究者」もその数を増すのは、太平洋戦争勃発以後のことである。研究者に括弧を付したのは、彼らの大半が太平洋が戦場となるとともにわかにはオセアニアに関心を寄せ、そして日本の敗戦とともに素早くオセアニア研究から転身してしまった時局便乗型の「わか南方学者」にすぎなかったからである。彼らには、時局などとは関係なくまともにはオセアニア研究に献身しようなどという意欲があったとは思えない。

しかし、そのような人たちの仕事も含めてこの時期の成果とよんでよいものがあるとするれば、それは欧米の研究者によるオセアニア関係の業績のいくつかが翻訳もしくは紹介されたことであろう。ヨーロッパ中心主義の近代世界体制においてオセアニアが辺境に位置づけられたということを先にのべたが、辺境であっても、あるいはむしろ辺境であるだけに、ヨーロッパ人はその発見の当初から学問的関心をもってこれに接してきた。

初期のヨーロッパ人航海者たちが遺した「航海記」のたぐいには、今日からみて頗る貴重な、固有オセアニア世界の博物誌的もしくは民族誌的情報が多々盛られていた。とくに、キャプテン・クックの探検隊には幾人かの博物学者と写生画家が同行しており、彼らは多くの博物学的、民族学的あるいは地理学的な記録を遺したばかりか、民具などの有形の民俗資料と植物標本も収集してもち帰ったのであった。以後、探検航海者やこれに続く宣教師、貿易商人、植民地行政官などもクック隊に倣い、それで今日ヨーロッパ諸国の博物館には、文化変化の結果いまではオセアニア現地にまったく消失してしまったものも含めて、オセアニアの伝統的文化財が多々収蔵されるにいたっている。

民族の文化財の収奪としてこれを難ずるむきもあるが、これによって地上からの消滅を免れ、オセアニア伝統文化の研究に寄与するところが大きかったことも認めなければ、公平を欠くというものであろう。たとえば、フロベニウスやグレーブナーのオセアニア文化史の研究は、ほとんどすべてそうしたヨーロッパの博物館資料によったものであったし、クック隊のもち帰った植物標本は、ヨーロッパ人来航前のオセアニアの植物相を明かにし、その多くがアジア種であるところから、それをたずさえて渡来したオセアニア諸民族の原郷をも示唆することになったのであった。

探検航海の時代の諸情報、宣教師や植民地行政官あるいはビーチコウマー（船などから脱走もしくは離脱して島に住みついた欧米人）など、現地に長期間滞在した人びとの手になる、前代よりも遥かに詳細で信頼度も高い博物誌や民族誌の類に引き継がれる。そして、欧米列強によってオセアニアがもれなく分割・領有される19世紀の終末期からいよいよ、専門のトレーニングを受けた研究者自身による諸多の調査研究が始まるのである。人類学についていえば、1898年から99年にかけて実施されたケンブリッジ大学のトレス海峡諸島調査がその画期をなすものであった。それまでともすると書齋の学問と考えられていた人類学が、このころからフィールドの学問に変わっていく。しかも、今世紀の20年代以降になると、長期滞在によるいわゆる参与観察が重要な方法として多くの人類学者に採用されるようになる。よく知られているように、この方法の確立者はマリノフスキーであり、その最初のフィールドがメラネシアのトロブリアンド諸島であった。彼は第一次世界大戦のあいだ、ここで前後2回、通算およそ2年におよぶ調査をおこなったのである。

研究体制のうえにも顕著な展開があった。ポリネシアの考古学・民族学および自然史の研究を目的として、ハワイにビショップ博物館が創立されたのは1889年のことであり、ここを拠点にポリネシア各地へ多くの調査者が派遣され、それぞれの研究報告が世にだされるようになった。少し遅れて1892年には、ニュージーランドの先住民マオリをはじめとする太平洋諸民族とその文化の研究を目的として、ニュージーランドにポリネシア協会が設立され、学術誌*Journal of the Polynesian Society*が刊行され始めた。今世紀にはいって1931年には、シドニー大学を拠点に、オセアニア諸民族研究の専門誌*Oceania*も創刊された。オーストラリア、ニュージーランド、ハワイといったオセアニア諸地域の大学には、オセアニア研究部門が設けられ、研究と並んで専門家の養成にも力が注がれ始めた。こうしたなりゆきのうちに、すでに太平洋戦争前の段階において、オセアニア研究の蓄積には顕著なものがあった。

同じ太平洋圏に属する国でありながら、こうした動向にひどく鈍感であったのが日本である。国もそうであれば研究者もまた然りであった。研究者の目は相変わらず東洋や西洋の文明圏に向けられるばかりで、足もとのオセアニアに視点を据える者ははりょうりようたる有様であった。「南洋の土人」やその住む土地など、まともな研究者が問題にす

る価値もない、とでも考えていたのであろうか。そうであるとするならば、明治以降の抜きがたい「脱亜入欧」志向の所為である。このような研究者と研究の空白が、さきに述べたように、太平洋戦争の勃発とともに時局便乗型の「にわか南方学者」を続出させ、彼らの紹介する欧米文献だけを、オセアニアに関するほとんど唯一の情報源とせざるをえない状況をもたらしたのであった。

11.3 ゼロからの出発

日本の研究者自身のフィールドワークにもとづくオセアニア研究が始まるのは、第二次世界大戦後も1960年代にはいつてからのことである。戦前多少の実績のあるミクロネシアをのぞけば、まさにゼロからの出発であったといってもけっして過言ではない。60年代のはじめにいくつかの大学の調査隊や個人が、ポリネシアとニューギニアとで学術調査を実施した。敗戦によって4つの島に閉じこめられた日本人にも、このころにはすでに海外渡航の自由が回復していたとはいえるものの、当時の日本の経済力は今日にくらべて格段に低く、したがって国の文教予算の規模も小さく、海外学術調査をおこなうためには経済的困難が大きかった。国に多くを期待できぬところから、当時の海外調査は民間企業の寄付金やマスコミ関係の援助に依存するところが大きかった。研究者が企業を「巡礼」して調査費を募金する苦勞から解放されるようになるのは、日本経済が高度成長期にはいり、これにともなって国の科学研究費補助金の枠も拡大し、また民間の各種学術支援財団が活発に活動を始めるようになってからで、だいたい1970年代以降のことである。

国際的にみて、戦後のオセアニア研究でもっとも発展をとげ、戦前のレベルからはるかに飛躍したことのひとつは、オセアニアの居住史（民族移動史）の解明である。この問題はキャプテン・クック以来、つまりオセアニアがヨーロッパ人の知見にはいつて以来、多くの研究者によって繰り返論じられてきたいわばオセアニア人類学の古典的課題である。地球表面積のおよそ3分の1を占める大洋に散らばる大小無数の島々に、石器時代さながらの技術段階の人びとがすでに住みついていたのであるから、彼らを見つけたヨーロッパ人ならずとも、彼らの来歴に疑問を抱くのは当然であろう。それで、さまざまな仮説が提出されることになるが、決め手となる物的証拠を欠くところから、そうした仮説の多くは、表面採集による考古資料も含めて文化や言語のちょっとした類似とか、神話・伝説の類に依拠したもので、実証的というにはほど遠いものでしかなかった。

その点戦後の研究は面目を一新し、いちじるしく実証性を増したのである。これには、各地で試みられるようになった考古学の発掘の成果と、比較言語学の研究の進展とが大きく貢献した。とくに、ビスマーク諸島からフィジーにいたるメラネシアの島々と、西ポリネシアのサモアとトンガの沿岸遺跡から出土するラピタ式とよばれる形式の土器の発見は、ポリネシア人の起源と移動を考えるうえで、きわめて示唆的であった。もちろ

ん、無数ともいうべきオセアニアの島じまの総数にくらべて、これまでに発掘調査された島や遺跡の数はごく限られたものでしかないから、オセアニアの民族移動史の現段階での再構成も、所詮仮説の域をでるものではない。しかし、仮説にしてもこれを支える証拠の質が変わったことが戦前との大きな違いである。この分野の研究は、主としてオーストラリア、ニュージーランド、アメリカの研究者によってリードされてきたが、日本人の貢献にもすでに少なからぬものがある。

オセアニア研究の新規参入者であるにもかかわらず、ここ30年ほどのあいだにおける日本人のオセアニア各地での調査活動は、かなりの長い伝統をもつ国々にくらべても、遜色ないかに思われる。調査者の専門分野は、上記した考古学、言語学にとどまらず、自然人類学、人類生態学、文化（社会）人類学、民族学、民族芸術学、地理学、地球科学、生物学、農学、医学、栄養学、政治・経済学等々、きわめて多岐にわたっている。また、調査地域もオーストラリア、メラネシア、ポリネシア、ミクロネシアの各地におよんでいるが、密度の点では戦前からの関係が深く、また日本に比較的近くもあるミクロネシアと、ニューギニアに濃く、日本から遠い東部ポリネシアには薄い。

研究者の数は、オセアニアと同じように第二次大戦後にフィールドワークの始まった東南アジアやアフリカにくらべても、まだ少ないことを認めざるをえないが、発表された研究業績の総数はすでにかかなりの量に達し、国際的に高い評価をえているものも増加しつつある。ただし、たとえば社会人類学の分野で、ポリネシアの調査をもとにファースが提起したラメージ論とか、ニューギニア中央高地社会にアフリカ的な分節リネージ概念の適用が不可能なことを指摘したバーズの説とか、あるいは文献研究ではあるが、伝統的ポリネシア社会の階層分化の類型化を試みたサーリンズやゴールドマンの仮説のように、オセアニア研究に国際的な反響をまきおこしたような業績は、残念ながらまだ提出されていない。

11.4 研究の現状

研究者とその業績の増加に促され、1978年には、研究者相互の連絡や情報交換と、オセアニア学の振興を目的とする全国組織として、「日本オセアニア学会」が創立された。この学会の英文機関誌*Man and Culture in Oceania*（2000年から、*People and Culture in Oceania*に改名称）の発刊は1985年のことであるが、これには日本人ばかりでなく海外の研究者からの寄稿も多く、国際的な学術誌としての評価はすでに定まったかにみえる。

第二次世界大戦後、ほとんどゼロから出発したわが国のオセアニア学ではあったが、今日の状況を見ると、まことに今昔の感にたえない。しかし、現状に甘んじてばかりいられないこともまた事実である。時がすべてを解決するであろう、といってしまうばそれまでであるが、少なくともつぎの2点だけは今後できるだけ早い充実が望まれるのである。

そのひとつは、研究分野の充足である。これまでのところ、わが国のオセアニア学では広義の人類学が主流をなしてきた。これはこの地域の性格からして当然のことで、このこと自体に問題はない。問題なのは、オセアニア学を地域研究としてみたばあい、欠落とはいわないまでも手薄の感をいなめない分野があることである。たとえば、オセアニア近・現代史とか、国際関係論もしくは国際政治・経済学の視点からするオセアニア研究などである。「アジア・太平洋の時代」ともいわれる21世紀を目前にするだけに、こうした分野の充実がいっそう待望されるのである。

第2は、研究・教育体制の整備である。さきにも触れたように、日本をのぞくオセアニア地域の諸大学にはオセアニア研究部門が設置され、研究と並んで教育もおこなわれている。ところが、同じ太平洋圏に属しながら日本の大学には、オセアニア学を標榜した講座も研究室もひとつとして設けられていないのである。戦前と変らぬオセアニア軽視といたいところであるが、じつはこうした不備はひとりオセアニアにかぎらず、東洋と西洋の文明圏をはずれた諸地域については、どこも似たようなものなのである。わが国における地域研究一般の立遅れのあらわれにほかならない。「国際化の時代」の掛け声に呼応して、近年諸大学に「国際文化」もしくはこれに類する名称を冠した学部・学科の新設をみるようになった。こうした新しい制度下で、是非ともオセアニアの研究と教育にも新しい局面が開けることを期待したい。

